

三井住友・公益債券投信

(毎月決算型)

【運用報告書(全体版)】

第31作成期 (2026年 1月16日から2026年 7月15日まで)

第 181 期 / 第 182 期 / 第 183 期
決算日2026年 2月16日 決算日2026年 3月16日 決算日2026年 4月15日

第 184 期 / 第 185 期 / 第 186 期
決算日2026年 5月15日 決算日2026年 6月15日 決算日2026年 7月15日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2011年 1月28日から2028年 1月17日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 DWS 世界公益債券ファンド (適格機関投資家専用) 世界各国の公益企業・公社が発行する債券 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資します。 ■対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月15日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みます。) 等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			公 社 債 率	投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率			
	円		円	%	%		百万円
157期（2024年 2 月15日）	6,763		20	△1.6	0.2	98.1	3,813
158期（2024年 3 月15日）	6,746		20	0.0	0.2	97.7	3,784
159期（2024年 4 月15日）	6,669		20	△0.8	0.2	97.0	3,714
160期（2024年 5 月15日）	6,659		20	0.1	0.2	94.5	3,661
161期（2024年 6 月17日）	6,680		20	0.6	0.2	97.8	3,646
162期（2024年 7 月16日）	6,664		20	0.1	0.1	97.0	3,617
163期（2024年 8 月15日）	6,736		20	1.4	0.1	98.0	3,623
164期（2024年 9 月17日）	6,796		20	1.2	0.1	97.1	3,648
165期（2024年10月15日）	6,672		20	△1.5	0.1	97.2	3,563
166期（2024年11月15日）	6,561		20	△1.4	0.1	95.2	3,447
167期（2024年12月16日）	6,570		20	0.4	0.1	97.4	3,421
168期（2025年 1 月15日）	6,385		20	△2.5	0.1	94.5	3,304
169期（2025年 2 月17日）	6,482		20	1.8	0.1	97.5	3,316
170期（2025年 3 月17日）	6,440		20	△0.3	0.1	97.8	3,272
171期（2025年 4 月15日）	6,331		20	△1.4	0.0	97.5	3,191
172期（2025年 5 月15日）	6,338		20	0.4	0.0	96.9	3,164
173期（2025年 6 月16日）	6,377		20	0.9	0.0	94.6	3,163
174期（2025年 7 月15日）	6,376		20	0.3	0.0	96.9	3,133
175期（2025年 8 月15日）	6,420		20	1.0	0.0	98.0	3,124
176期（2025年 9 月16日）	6,466		20	1.0	0.0	97.3	3,122
177期（2025年10月15日）	6,441		20	△0.1	0.0	94.6	3,057
178期（2025年11月17日）	6,378		20	△0.7	0.0	94.1	2,983
179期（2025年12月15日）	6,352		20	△0.1	0.0	98.1	2,921
180期（2026年 1 月15日）	6,362		20	0.5	0.0	94.9	2,900
181期（2026年 2 月16日）	6,372		20	0.5	0.0	97.5	2,834
182期（2026年 3 月16日）	6,222		20	△2.0	0.0	98.1	2,736
183期（2026年 4 月15日）	6,254		20	0.8	0.0	96.9	2,716
184期（2026年 5 月15日）	6,201		20	△0.5	0.0	94.7	2,634
185期（2026年 6 月15日）	6,190		20	0.1	0.0	94.4	2,613
186期（2026年 7 月15日）	6,132		20	△0.6	0.0	96.9	2,565

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
			騰 落 率		
第181期	(期 首) 2026年 1 月15日	円	%	%	%
	1 月末	6,362	—	0.0	94.9
	(期 末) 2026年 2 月16日	6,355	△0.1	0.0	98.4
第182期	(期 首) 2026年 2 月16日	6,392	0.5	0.0	97.5
	2 月末	6,372	—	0.0	97.5
	(期 末) 2026年 3 月16日	6,376	0.1	0.0	97.3
第183期	(期 首) 2026年 3 月16日	6,242	△2.0	0.0	98.1
	3 月末	6,222	—	0.0	98.1
	(期 末) 2026年 4 月15日	6,193	△0.5	0.0	98.1
第184期	(期 首) 2026年 4 月15日	6,274	0.8	0.0	96.9
	4 月末	6,254	—	0.0	96.9
	(期 末) 2026年 5 月15日	6,210	△0.7	0.0	98.5
第185期	(期 首) 2026年 5 月15日	6,221	△0.5	0.0	94.7
	5 月末	6,201	—	0.0	94.7
	(期 末) 2026年 6 月15日	6,215	0.2	0.0	95.2
第186期	(期 首) 2026年 6 月15日	6,210	0.1	0.0	94.4
	6 月末	6,190	—	0.0	94.4
	(期 末) 2026年 7 月15日	6,220	0.5	0.0	97.8
		6,152	△0.6	0.0	96.9

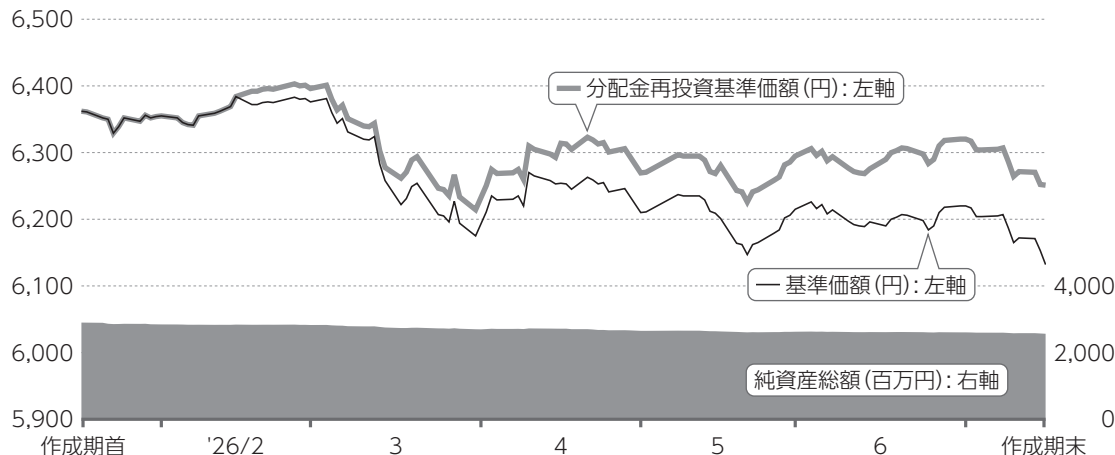
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,362円
作成期末	6,132円 (当作成期既払分配金120円(税引前))
騰落率	-1.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資しました。また、実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- ファンドが保有する公益債券のインカム・ゲイン(利金収入)

下落要因

- 米国や欧州(ドイツ)の長期金利(10年国債利回り)が上昇(債券価格は下落)したこと
- 日本と海外との短期金利差に伴うヘッジコスト

投資環境について（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

長期金利は米国、欧州ともに上昇しました。

主要先進国の長期金利は米国、欧州ともに上昇しました。米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を行ったことから、エネルギー高が広がり、米欧のインフレ圧力が高まりました。これを受け、ECB（欧州中央銀行）が利上げを決定したほか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測が広がりました。

公益債券市場についても中東情勢を巡る不透明感が変動要因となり、世界の投資適格社債の代表的な指数であるブルームバーク・グローバル総合（除く日本）・社債インデックスにおいて、公益セクターの円ヘッジベースでのリターンはマイナスとなりました。

ポートフォリオについて（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

当ファンド

「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」の高位組み入れを維持しました。

DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）

当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

国別では、米国、欧州を中心とする配分を維持し、地政学リスクの影響も勘案しました。投資行動では、魅力的な利回り水準で発行された新発債を購入し、割高感のある債券を売却する等しました。

金利戦略につきましては、保有債券の年限が長めであることや、金融政策、財政政策の不透明感を踏まえ、米国国債先物や、ドイツ国債先物の売り建てを継続しました。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行っています。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保などを目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	(0.31%)	(0.32%)	(0.32%)	(0.32%)	(0.32%)	(0.33%)
当期の収益	16	14	16	13	13	14
当期の収益以外	3	5	3	6	6	5
翌期繰越分配対象額	184	179	176	169	163	157

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れることで、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)

引き続き、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

中東情勢の激化に伴うエネルギー高はインフレ圧力となる一方、世界経済の重荷にもなるため、米欧中銀はデータに基づき慎重

に判断を行う見通しです。社債市場でも中東情勢が変動要因となる一方、投資家の利回りを求める需要は支えになるとみられます。

運用方針としましては、魅力的な水準で取引されている債券の組み入れを検討します。金利戦略につきましては、金融政策動向や保有債券の年限を勘案し、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)を調整していく方針です。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行います。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	21円	0.340%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は6,258円です。
（投 信 会 社）	(7)	(0.109)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(14)	(0.218)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	21	0.342	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

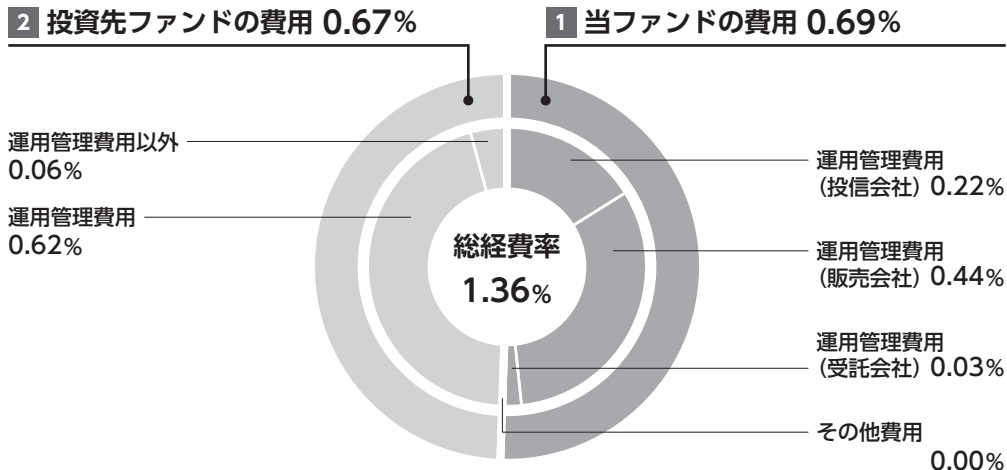
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		1.36%
1	当ファンドの費用の比率	0.69%
2		
	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.36%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

投資信託証券

		当 作		成 期	
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	DWS世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）	口 429, 715, 413	千円 292, 000	口 697, 023, 660	千円 473, 000

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年7月15日現在）

（1）ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
DWS世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）	口 3, 992, 290, 775	口 3, 724, 982, 528	千円 2, 486, 053	% 96. 9
合 計	3, 992, 290, 775	3, 724, 982, 528	2, 486, 053	96. 9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

（2）親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
マ ネ ー プ ール ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 8, 874	千口 8, 874	千円 8, 957	

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は212, 733, 900, 239口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 7 月15日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2, 486, 053	96. 5
マ ネ ー プ ー ル ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	8, 957	0. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	81, 451	3. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 576, 462	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 2 月16日) (2026年 3 月16日) (2026年 4 月15日) (2026年 5 月15日) (2026年 6 月15日) (2026年 7 月15日)

項 目	第 181 期 末	第 182 期 末	第 183 期 末	第 184 期 末	第 185 期 末	第 186 期 末
(A) 資 産	2, 849, 430, 672円	2, 752, 735, 582円	2, 729, 227, 199円	2, 647, 491, 997円	2, 623, 394, 200円	2, 576, 462, 667円
コール・ローン等	76, 075, 970	59, 520, 498	88, 256, 677	144, 561, 325	147, 618, 222	81, 451, 600
投資信託受益証券(評価額)	2, 764, 428, 922	2, 684, 283, 091	2, 632, 032, 317	2, 493, 986, 255	2, 466, 825, 349	2, 486, 053, 339
マ ネ ー プ ー ル ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	8, 925, 780	8, 931, 993	8, 938, 205	8, 944, 417	8, 950, 629	8, 957, 728
(B) 負 債	14, 590, 404	15, 808, 297	12, 301, 076	13, 036, 687	9, 992, 883	11, 381, 133
未払収益分配金	8, 897, 283	8, 798, 080	8, 687, 942	8, 496, 272	8, 443, 378	8, 365, 745
未 払 解 約 金	3, 960, 290	5, 517, 147	2, 063, 714	3, 020, 820	8, 544	1, 534, 567
未 払 信 託 報 酬	1, 720, 457	1, 482, 410	1, 538, 359	1, 508, 746	1, 529, 962	1, 470, 250
その他未払費用	12, 374	10, 660	11, 061	10, 849	10, 999	10, 571
(C) 純資産総額(A－B)	2, 834, 840, 268	2, 736, 927, 285	2, 716, 926, 123	2, 634, 455, 310	2, 613, 401, 317	2, 565, 081, 534
元 本	4, 448, 641, 590	4, 399, 040, 457	4, 343, 971, 339	4, 248, 136, 466	4, 221, 689, 029	4, 182, 872, 735
次 期 繰 越 損 益 金	△1, 613, 801, 322	△1, 662, 113, 172	△1, 627, 045, 216	△1, 613, 681, 156	△1, 608, 287, 712	△1, 617, 791, 201
(D) 受 益 権 総 口 数	4, 448, 641, 590口	4, 399, 040, 457口	4, 343, 971, 339口	4, 248, 136, 466口	4, 221, 689, 029口	4, 182, 872, 735口
1万口当たり基準価額(C/D)	6, 372円	6, 222円	6, 254円	6, 201円	6, 190円	6, 132円

※当作成期における作成期首元本額4, 558, 749, 528円、作成期中追加設定元本額18, 665, 340円、作成期中一部解約元本額394, 542, 133円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第 7 号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

■ 損益の状況

	〔自2026年1月16日 至2026年2月16日〕	〔自2026年2月17日 至2026年3月16日〕	〔自2026年3月17日 至2026年4月15日〕	〔自2026年4月16日 至2026年5月15日〕	〔自2026年5月16日 至2026年6月15日〕	〔自2026年6月16日 至2026年7月15日〕
項 目	第 181 期	第 182 期	第 183 期	第 184 期	第 185 期	第 186 期
(A) 配 当 等 収 益	8,041,729円	7,989,921円	7,629,170円	7,418,854円	7,406,558円	7,358,528円
受 取 配 当 金	7,993,178	7,941,042	7,592,384	7,380,729	7,326,459	7,285,136
受 取 利 息	48,551	48,879	36,786	38,125	80,099	73,392
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,072,722	△ 64,003,233	16,868,518	△ 19,932,343	△ 2,075,259	△ 21,802,508
売 買 益	7,193,382	155,309	17,078,409	125,435	125,119	231,226
売 買 損	△ 120,660	△ 64,158,542	△ 209,891	△ 20,057,778	△ 2,200,378	△ 22,033,734
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,732,831	△ 1,493,070	△ 1,549,420	△ 1,519,595	△ 1,540,961	△ 1,480,821
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,381,620	△ 57,506,382	22,948,268	△ 14,033,084	3,790,338	△ 15,924,801
(E) 前期繰越損益金	△ 1,312,309,504	△ 1,290,597,387	△ 1,336,652,409	△ 1,290,758,153	△ 1,301,620,961	△ 1,290,803,707
(F) 追加信託差損益金	△ 305,976,155	△ 305,211,323	△ 304,653,133	△ 300,393,647	△ 302,013,711	△ 302,696,948
(配当等相当額)	(83,988,200)	(81,299,419)	(78,014,772)	(74,792,098)	(71,751,641)	(68,544,126)
(売買損益相当額)	(△ 389,964,355)	(△ 386,510,742)	(△ 382,667,905)	(△ 375,185,745)	(△ 373,765,352)	(△ 371,241,074)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 1,604,904,039	△ 1,653,315,092	△ 1,618,357,274	△ 1,605,184,884	△ 1,599,844,334	△ 1,609,425,456
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,897,283	△ 8,798,080	△ 8,687,942	△ 8,496,272	△ 8,443,378	△ 8,365,745
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,613,801,322	△ 1,662,113,172	△ 1,627,045,216	△ 1,613,681,156	△ 1,608,287,712	△ 1,617,791,201
追加信託差損益金	△ 307,748,324	△ 307,506,959	△ 306,188,611	△ 302,984,598	△ 304,585,177	△ 305,177,585
(配当等相当額)	(82,216,032)	(79,003,784)	(76,479,296)	(72,201,148)	(69,180,176)	(66,063,491)
(売買損益相当額)	(△ 389,964,356)	(△ 386,510,743)	(△ 382,667,907)	(△ 375,185,746)	(△ 373,765,353)	(△ 371,241,076)
繰 越 損 益 金	△ 1,306,052,998	△ 1,354,606,213	△ 1,320,856,605	△ 1,310,696,558	△ 1,303,702,535	△ 1,312,613,616

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 181 期	第 182 期	第 183 期	第 184 期	第 185 期	第 186 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,125,114円	6,502,444円	7,152,464円	5,905,321円	5,871,912円	5,885,108円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	83,988,201	81,299,420	78,014,774	74,792,099	71,751,642	68,544,128
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	91,113,315	87,801,864	85,167,238	80,697,420	77,623,554	74,429,236
1万口当たり当期分配対象額	204.81	199.59	196.06	189.96	183.87	177.94
(f) 分配金	8,897,283	8,798,080	8,687,942	8,496,272	8,443,378	8,365,745
1万口当たり分配金	20	20	20	20	20	20

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

DWS 世界公益債券ファンド (適格機関投資家専用)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時(原則として毎月10日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書(全体版)

第179期(決算日:2025年12月10日)
 第180期(決算日:2026年1月13日)
 第181期(決算日:2026年2月10日)
 第182期(決算日:2026年3月10日)
 第183期(決算日:2026年4月10日)
 第184期(決算日:2026年5月11日)

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」は、2026年5月11日に第184期の決算を行いました。ここに第179期から第184期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
 東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ森JPタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号:03-6730-1308

受付時間:営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
155期(2023年12月11日)	7,211		20	3.2	92.2	△ 9.2	4,246
156期(2024年 1月10日)	7,276		20	1.2	92.4	△ 6.9	4,090
157期(2024年 2月13日)	7,211		20	△0.6	95.4	△ 6.8	4,158
158期(2024年 3月11日)	7,234		20	0.6	95.2	△ 6.8	4,133
159期(2024年 4月10日)	7,155		20	△0.8	94.3	△ 7.1	4,034
160期(2024年 5月10日)	7,090		20	△0.6	96.8	△ 7.5	3,839
161期(2024年 6月10日)	7,072		20	0.0	93.5	△ 7.4	3,939
162期(2024年 7月10日)	7,076		20	0.3	98.5	△ 7.9	3,794
163期(2024年 8月13日)	7,147		20	1.3	89.7	△ 7.3	3,929
164期(2024年 9月10日)	7,230		20	1.4	85.9	△ 7.2	3,932
165期(2024年10月10日)	7,137		20	△1.0	99.4	△ 9.4	3,757
166期(2024年11月11日)	7,072		20	△0.6	99.7	△ 9.2	3,832
167期(2024年12月10日)	7,097		20	0.6	92.2	△ 9.4	3,764
168期(2025年 1月10日)	6,882		20	△2.7	98.3	△ 9.9	3,509
169期(2025年 2月10日)	6,939		20	1.1	92.8	△ 9.6	3,577
170期(2025年 3月10日)	6,944		20	0.4	87.9	△ 8.8	3,531
171期(2025年 4月10日)	6,790		20	△1.9	90.0	△ 9.4	3,379
172期(2025年 5月12日)	6,828		20	0.9	91.1	△12.1	3,347
173期(2025年 6月10日)	6,843		20	0.5	95.3	△12.4	3,239
174期(2025年 7月10日)	6,889		20	1.0	96.8	△ 7.9	3,236
175期(2025年 8月12日)	6,923		20	0.8	96.6	△ 4.8	3,334
176期(2025年 9月10日)	6,950		20	0.7	94.1	△10.0	3,297
177期(2025年10月10日)	6,938		20	0.1	97.3	△10.9	3,141
178期(2025年11月10日)	6,919		20	0.0	97.0	△10.8	3,197
179期(2025年12月10日)	6,881		20	△0.3	94.4	△10.4	3,128
180期(2026年 1月13日)	6,875		20	0.2	97.0	△11.1	2,992
181期(2026年 2月10日)	6,874		20	0.3	94.5	△ 7.3	3,011
182期(2026年 3月10日)	6,833		20	△0.3	94.6	△ 7.5	2,976
183期(2026年 4月10日)	6,781		20	△0.5	95.9	△ 7.9	2,819
184期(2026年 5月11日)	6,755		20	△0.1	95.0	△ 8.0	2,738

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としております。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

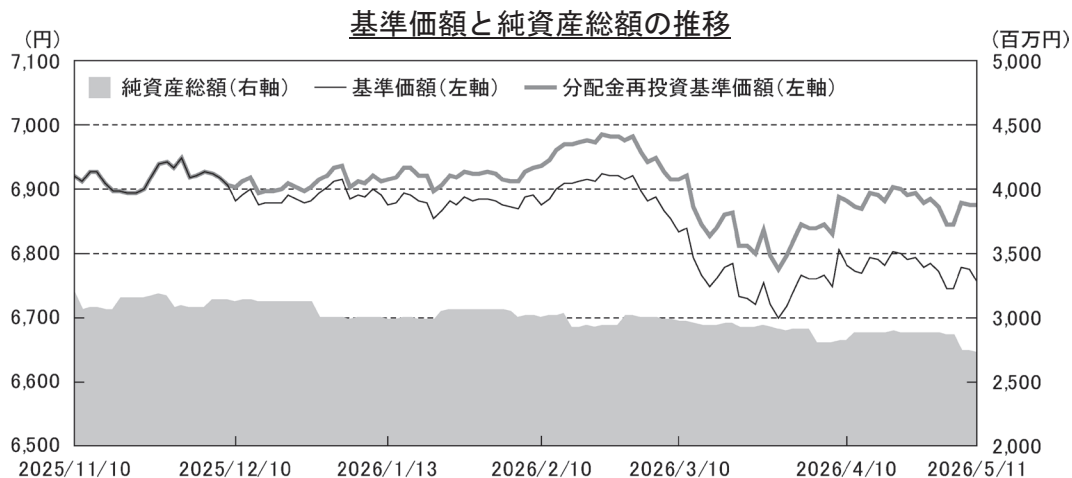
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率		
第179期	(期 首)	円	%	%	%
	2025年11月10日	6,919	—	97.0	△10.8
	11月末	6,933	0.2	96.8	△10.8
	(期 末)				
第180期	2025年12月10日	6,901	△0.3	94.4	△10.4
	(期 首)				
	2025年12月10日	6,881	—	94.4	△10.4
	12月末	6,915	0.5	98.1	△10.9
第181期	(期 末)				
	2026年 1 月13日	6,895	0.2	97.0	△11.1
	(期 首)				
	2026年 1 月13日	6,875	—	97.0	△11.1
第182期	1 月末	6,885	0.1	91.6	△ 7.1
	(期 末)				
	2026年 2 月10日	6,894	0.3	94.5	△ 7.3
	(期 首)				
第183期	2026年 2 月10日	6,874	—	94.5	△ 7.3
	2 月末	6,915	0.6	92.4	△ 7.5
	(期 末)				
	2026年 3 月10日	6,853	△0.3	94.6	△ 7.5
第184期	(期 首)				
	2026年 3 月10日	6,833	—	94.6	△ 7.5
	3 月末	6,718	△1.7	96.1	△ 7.6
	(期 末)				
第185期	2026年 4 月10日	6,801	△0.5	95.9	△ 7.9
	(期 首)				
	2026年 4 月10日	6,781	—	95.9	△ 7.9
	4 月末	6,745	△0.5	96.6	△ 7.7
第186期	(期 末)				
	2026年 5 月11日	6,775	△0.1	95.0	△ 8.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆ 基準価額

当ファンドの基準価額は作成期末において6,755円(分配落後)となり、分配金込みでは前作成期末比0.6%下落しました。当ファンドでは当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ファンドが保有する公益債券の利金収入はプラスとなった一方で、米国、欧州(ドイツ)の10年国債利回り(長期金利*)が上昇(価格は下落)したことを受け、基準価額は下落しました。また、日本と海外との短期金利差等に伴うヘッジコストもマイナス要因となりました。

◆ 投資環境

主要国の長期金利は米国、ドイツともに上昇しました。米国のイラン軍事攻撃を受けたエネルギー高を背景に、インフレ懸念が広がり、長期金利は上昇しました。社債市場についても中東情勢激化を受け一時変動したものの、世界の投資適格社債の代表的な指数であるブルームバーグ・グローバル総合(除く日本)・社債インデックスのスプレッド*は縮小しました。一方、金利上昇から、円ヘッジベースのリターンはマイナスとなりました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*スプレッド：主に主要国債(先進国国債など)利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小(価格の上昇要因)し、信用力が低下すればスプレッドは拡大(価格の下落要因)する傾向があります。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

幅広い地域や銘柄を組み入れることで、分散されたポートフォリオとしました。国別では、米国、欧州を中心とした配分を維持しました。投資行動では、魅力的な水準で発行された債券を購入し、割安感の乏しい債券を売却する等しました。金利戦略につきましては、保有債券の年限が長めであることや、金融政策の不透明感が残っていること等を勘案し、米国国債先物や、ドイツ国債先物の売り建てを継続しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、各期とも20円(税引前)といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.290%	0.290%	0.290%	0.292%	0.294%	0.295%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	992	999	1,000	1,001	1,005	1,010

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。中東情勢激化に伴うエネルギー高はインフレ圧力となる一方、世界経済の重荷にもなるため、米欧中銀はデータに基づく慎重な判断を行う見通しです。社債市場でも中東情勢が変動要因となる一方、投資家の利回りを求める需要は支えと見られます。運用方針としましては、魅力的な水準で取引されている債券の組み入れを検討し、金利戦略につきましては、金融政策動向や保有債券の年限を勘案し、デュレーション*を調整していく方針です。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月11日～2026年5月11日)

項 目	第179期～第184期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 22	% 0.315	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.302)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.030	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(1)	(0.018)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	24	0.346	
期中の平均基準価額は、6,851円です。			

(注) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年11月11日～2026年5月11日)

公社債

			第179期～第184期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 99	千米ドル 204
		社債券	411	2,277 (119)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	社債券	200	302
		特殊債券	97	193
	フランス	社債券	100	—
		特殊債券	163	330
	オランダ	社債券	100	105
		特殊債券	200	300
	スペイン	社債券	—	195
	フィンランド	社債券	—	126
	アイルランド	特殊債券	—	303
		社債券	99	225

(注) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第179期～第184期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 554	百万円 680

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○主要な売買銘柄

(2025年11月11日～2026年5月11日)

公社債

第179期～第184期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
TENNNL 4.75% 10/28/42(ユーロ・オランダ)	29,746	NRUC 3.4% 02/07/28(アメリカ)	60,346
ENGIFP FRN PERPETUAL(ユーロ・フランス)	18,900	NEE 4.9% 02/28/28(アメリカ)	39,672
AMPRIO FRN 04/28/56(ユーロ・ドイツ)	18,804	KMI 6.95% 01/15/38(アメリカ)	34,953
REESM FRN PERPETUAL(ユーロ・スペイン)	18,737	EDF 5.7% 05/23/28(アメリカ)	32,586
ENBW FRN 02/10/56(ユーロ・ドイツ)	18,584	SGSPAA 3.25% 07/29/26(アメリカ)	31,113
STEDIN FRN PERPETUAL(ユーロ・オランダ)	18,367	TENN 2.75% 05/17/42(ユーロ・オランダ)	31,018
IBESM FRN PERPETUAL(ユーロ・スペイン)	18,333	TENNNL 4.75% 10/28/42(ユーロ・オランダ)	29,541
ENAPHO 4.375% 01/29/34(ユーロ・その他)	18,322	D 5.375% 11/15/32(アメリカ)	29,356
EDF 4.5% 03/04/46(ユーロ・フランス)	17,873	ONCRTX 4.55 09/15/32(アメリカ)	26,908
EDF 6.125% 04/22/56(アメリカ)	15,893	NEE 5.6% 06/15/54(アメリカ)	23,864

(注)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月11日～2026年5月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年11月11日～2026年5月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年11月11日～2026年 5月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 5月11日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第184期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,482	12,300	1,931,331	70.5	—	61.0	9.5	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	400	381	70,531	2.6	—	2.6	—	—
イタリア	200	205	37,908	1.4	—	1.4	—	—
フランス	500	495	91,484	3.3	—	3.3	—	—
オランダ	277	268	49,662	1.8	—	1.8	—	—
スペイン	200	198	36,625	1.3	—	1.3	—	—
その他	1,318	1,292	238,789	8.7	—	7.0	1.7	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	720	683	145,905	5.3	—	5.3	—	—
合 計	—	—	2,602,239	95.0	—	83.8	11.2	—

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) —印は組入れなし。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第184期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
特殊債券	CFELEC 3.875% 07/26/33	3.875	200	174	27,437	2033/7/26
	EDF 6.125% 04/22/56	6.125	100	97	15,334	2056/4/22
	TAQAUH 4.375% 01/24/29	4.375	200	199	31,312	2029/1/24
普通社債券	ATO 6.2% 11/15/53	6.2	150	160	25,149	2053/11/15
	BRKHEC 5.3% 02/01/55	5.3	350	327	51,455	2055/2/1
	BRKHEC 5.5% 05/15/54	5.5	150	137	21,554	2054/5/15
	BRKHEC FRN 05/15/55	6.25	100	100	15,850	2055/5/15
	CNP 4.95% 04/01/33	4.95	180	181	28,520	2033/4/1
	CNP FRN 05/15/55	6.7	125	127	20,086	2055/5/15
	CPGX 5.097% 10/01/31	5.097	95	95	15,044	2031/10/1
	CPGX 6.544% 11/15/53	6.544	120	127	20,008	2053/11/15
	D 7% 06/15/38	7.0	300	334	52,515	2038/6/15
	DUK 6.4% 06/15/38	6.4	500	547	85,927	2038/6/15
	ED 3.35% 04/01/30	3.35	200	192	30,183	2030/4/1
	ED 4.45% 03/15/44	4.45	600	517	81,233	2044/3/15
	ED 5.9% 11/15/53	5.9	60	60	9,544	2053/11/15
	EIX 4.8% 03/15/33	4.8	100	98	15,418	2033/3/15
	EIX 5.45% 03/01/35	5.45	100	100	15,753	2035/3/1
	ENBCN 5.7% 03/08/33	5.7	150	156	24,533	2033/3/8
	ENELIM 5.5% 06/26/34	5.5	200	204	32,053	2034/6/26
	ENELIM 6.8% 09/15/37	6.8	150	165	25,918	2037/9/15
	EOANGR 6.65% 04/30/38	6.65	600	649	101,916	2038/4/30
	EPD 4.85% 01/31/34	4.85	180	180	28,333	2034/1/31
	EPD 4.85% 03/15/44	4.85	300	275	43,207	2044/3/15
	EPD 5.95% 02/01/41	5.95	200	210	33,036	2041/2/1
	ES 5.5% 01/01/34	5.5	140	143	22,472	2034/1/1
	ES 5.95% 02/01/29	5.95	200	206	32,485	2029/2/1
	ES 5.95% 07/15/34	5.95	120	125	19,764	2034/7/15
	ETR 2.4% 06/15/31	2.4	200	179	28,131	2031/6/15
	ETR 5.15% 09/15/34	5.15	116	117	18,475	2034/9/15
	ETR 5.8% 09/01/53	5.8	150	149	23,494	2053/9/1
	EXC 3.35% 03/15/32	3.35	150	139	21,862	2032/3/15
	EXC 3.7% 08/15/28	3.7	100	98	15,527	2028/8/15
	EXC 3.7% 09/15/47	3.7	150	113	17,762	2047/9/15
	EXC 4.9% 06/15/33	4.9	150	151	23,823	2033/6/15
	EXC 5.4% 06/01/53	5.4	70	66	10,425	2053/6/1
	EXC 7.6% 04/01/32	7.6	200	225	35,355	2032/4/1
	EXC FRN 03/15/55	6.5	42	43	6,828	2055/3/15
	FE 2.65% 01/15/32	2.65	250	224	35,278	2032/1/15
	KMI 6.95% 01/15/38	6.95	200	224	35,267	2038/1/15
	MPLX 4.7% 04/15/48	4.7	150	123	19,466	2048/4/15
	MPLX 6.1% 04/01/56	6.1	89	87	13,752	2056/4/1
	NEE 2.25% 06/01/30	2.25	200	182	28,698	2030/6/1
	NEE 4.125% 02/01/42	4.125	250	214	33,631	2042/2/1
	NRUC 2.4% 03/15/30	2.4	155	143	22,608	2030/3/15

銘			柄	第184期末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券	OKE 3.4% 09/01/29	3.4	200	192	30,255	2029/9/1	
		OKE 6.1% 11/15/32	6.1	200	211	33,239	2032/11/15	
		OKE 6.85% 10/15/37	6.85	100	110	17,271	2037/10/15	
		ONCRTX 5.25% 09/30/40	5.25	500	488	76,754	2040/9/30	
		PAA 4.7% 01/15/31	4.7	37	36	5,807	2031/1/15	
		PCG 5.9% 10/01/54	5.9	100	94	14,864	2054/10/1	
		PCG 6% 05/01/56	6.0	93	89	14,036	2056/5/1	
		PEG 3.95% 05/01/42	3.95	400	331	52,083	2042/5/1	
		PEG 4.9% 08/15/35	4.9	110	109	17,250	2035/8/15	
		PNW 5.15% 05/15/30	5.15	150	152	23,966	2030/5/15	
		SO 4.3% 03/15/42	4.3	400	347	54,623	2042/3/15	
		SO 4.9% 10/01/35	4.9	120	116	18,349	2035/10/1	
		SO FRN 03/15/55	6.375	51	52	8,256	2055/3/15	
		SRE 1.7% 10/01/30	1.7	230	204	32,112	2030/10/1	
		SRE 5.35% 04/01/53	5.35	100	93	14,642	2053/4/1	
		TRGP 5.65% 02/15/36	5.65	62	63	9,954	2036/2/15	
		TRPCN 7.625% 01/15/39	7.625	400	473	74,344	2039/1/15	
		TRPCN FRN 10/17/56	6.125	23	23	3,632	2056/10/17	
		WES 4.8% 03/01/31	4.8	44	43	6,868	2031/3/1	
		WMB 5.15% 03/15/34	5.15	360	361	56,758	2034/3/15	
		XEL 5.45% 08/15/33	5.45	160	163	25,718	2033/8/15	
		XEL 5.5% 03/15/34	5.5	150	153	24,097	2034/3/15	
小 計						1,931,331		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	普通社債券	AMPRIO FRN 04/28/56	4.75	100	100	18,481	2056/4/28	
		ENBW FRN 02/10/56	4.5	100	95	17,726	2056/2/10	
		ENBW FRN 08/31/81	2.125	100	86	16,048	2081/8/31	
		RWE FRN 06/18/55	4.625	100	98	18,274	2055/6/18	
イタリア	普通社債券	ENELIM FRN PERPETUAL	6.375	100	103	19,202	—	
		SRGIM FRN PERPETUAL	4.5	100	101	18,705	—	
フランス	特殊債券	EDF 4.5% 03/04/46	4.5	100	95	17,583	2046/3/4	
		EDF FRN PERPETUAL	4.375	100	97	18,100	—	
	普通社債券	ENGIFP 4.25% 03/06/44	4.25	100	96	17,822	2044/3/6	
		ENGIFP FRN PERPETUAL	4.825	100	100	18,611	—	
オランダ	普通社債券	VIEFP FRN PERPETUAL	5.993	100	104	19,366	—	
		ALLRNV FRN PERPETUAL	4.125	100	96	17,808	—	
		ENBW 3.75% 11/20/35	3.75	77	76	14,138	2035/11/20	
		STEDIN FRN PERPETUAL	4.25	100	95	17,715	—	
スペイン	普通社債券	IBESM FRN PERPETUAL	3.95	100	97	18,071	—	
		REESM FRN PERPETUAL	4.375	100	100	18,554	—	
その他	特殊債券	CEZCP 4.25% 06/11/32	4.25	100	101	18,679	2032/6/11	
		ORSTED 3.625% 08/06/28	3.625	150	149	27,616	2028/6/8	
		SGSPAA 3.375% 10/08/32	3.375	100	97	18,045	2032/10/8	
		SPPDIS 1% 06/09/31	1.0	160	138	25,637	2031/6/9	
	普通社債券	ENAPHO 4.375% 01/29/34	4.375	100	98	18,172	2034/1/29	
		EPEN 4.625% 07/02/32	4.625	100	100	18,620	2032/7/2	
		EPEN 5.875% 11/30/29	5.875	100	105	19,489	2029/11/30	

銘柄				第184期末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
その他	普通社債券	NEE FRN 05/15/56	3.996	108	105	19,507	2056/5/15	
		NGGLN 3.917% 06/03/35	3.917	100	99	18,416	2035/6/3	
		ONCRTX 3.625% 06/15/34	3.625	100	98	18,222	2034/6/15	
		SSELN 3.375% 11/02/33	3.375	100	97	18,045	2033/11/2	
		SSELN FRN PERPETUAL	4.5	100	99	18,335	—	
小計						525,002		
イギリス					千英ポンド	千英ポンド		
	特殊債券	VATFAL FRN 06/29/83	2.5	100	94	20,251	2083/6/29	
		VATFAL FRN 08/17/83	6.875	100	101	21,664	2083/8/17	
	普通社債券	APAAU 3.125% 07/18/31	3.125	220	198	42,355	2031/7/18	
		ENELIM 5.75% 09/14/40	5.75	200	189	40,515	2040/9/14	
		SRGIM 5.75% 11/26/36	5.75	100	98	21,119	2036/11/26	
小計						145,905		
合計						2,602,239		

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 金額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第184期末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引		百万円	百万円
		EURO BUXL 30	—	40
		US LONG BOND	—	178

(注) 金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年5月11日現在)

項 目	第184期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,602,239	94.4
コール・ローン等、その他	153,870	5.6
投資信託財産総額	2,756,109	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。
(注) 作成期末における外貨建純資産(2,731,675千円)の投資信託財産総額(2,756,109千円)に対する比率は99.1%です。
(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年5月11日における邦貨換算レートは、1米ドル＝157.01円、1ユーロ＝184.75円、1英ポンド＝213.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末
	2025年12月10日現在	2026年1月13日現在	2026年2月10日現在	2026年3月10日現在	2026年4月10日現在	2026年5月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,832,781,527	6,954,175,853	6,469,538,335	6,558,144,155	5,883,740,252	6,325,358,337
コール・ローン等	122,113,860	90,155,023	53,801,232	71,761,044	65,721,280	53,505,436
公社債(評価額)	2,954,501,503	2,903,582,635	2,846,287,762	2,814,880,247	2,704,148,190	2,602,239,820
未収入金	3,658,677,711	3,873,954,541	3,486,610,252	3,587,546,578	3,036,583,738	3,589,122,142
未収利息	40,364,596	45,032,117	40,433,638	43,815,486	36,471,646	39,914,087
前払費用	461,696	467,127	425,717	160,604	163,084	39,230
その他未収収益	1,211,977	1,351,292	1,510,311	1,636,672	1,761,074	1,897,953
差入委託証拠金	55,450,184	39,633,118	40,469,423	38,343,524	38,891,240	38,639,669
(B) 負債	3,704,416,227	3,962,053,603	3,458,116,430	3,581,329,320	3,064,406,845	3,586,890,055
未払金	3,693,611,289	3,951,356,719	3,447,612,813	3,570,817,607	3,054,084,263	3,576,698,151
未払収益分配金	9,092,444	8,704,766	8,761,971	8,713,568	8,314,853	8,107,840
未払信託報酬	1,622,709	1,802,596	1,470,747	1,447,175	1,569,898	1,534,064
その他未払費用	89,785	189,522	270,899	350,970	437,831	550,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,128,365,300	2,992,122,250	3,011,421,905	2,976,814,835	2,819,333,407	2,738,468,282
元本	4,546,222,089	4,352,383,088	4,380,985,740	4,356,784,253	4,157,426,518	4,053,920,481
次期繰越損益金	△1,417,856,789	△1,360,260,838	△1,369,563,835	△1,379,969,418	△1,338,093,111	△1,315,452,199
(D) 受益権総口数	4,546,222,089口	4,352,383,088口	4,380,985,740口	4,356,784,253口	4,157,426,518口	4,053,920,481口
1万口当たり基準価額(C／D)	6,881円	6,875円	6,874円	6,833円	6,781円	6,755円

(注) 第179期首元本額は4,621,775,426円、第179～184期中追加設定元本額は536,810,202円、第179～184期中一部解約元本額は1,104,665,147円です。

○損益の状況

項 目	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	12,858,746	13,458,920	10,742,128	10,711,317	11,873,924	11,514,769
受取利息	12,757,598	13,429,375	10,546,429	10,580,631	11,855,717	11,476,413
その他収益金	101,148	29,545	195,699	130,686	18,207	38,356
(B) 有価証券売却損益	△ 24,345,073	△ 4,213,193	△ 1,442,550	△ 16,365,537	△ 27,243,250	△ 13,282,569
売却益	217,084,888	45,380,509	141,453,809	38,169,169	46,396,195	34,966,353
売却損	△ 241,429,961	△ 49,593,702	△ 142,896,359	△ 54,534,706	△ 73,639,445	△ 48,248,922
(C) 先物取引等取引損益	5,264,989	△ 1,429,042	906,093	△ 2,537,745	4,166,997	853,621
取引益	5,637,979	—	964,874	2,376,887	4,166,997	883,181
取引損	△ 372,990	△ 1,429,042	△ 58,781	△ 4,914,632	—	△ 29,560
(D) 信託報酬等	△ 1,769,610	△ 1,967,397	△ 1,623,557	△ 1,572,183	△ 1,751,355	△ 1,646,233
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 7,990,948	5,849,288	8,582,114	△ 9,764,148	△ 12,953,684	△ 2,560,412
(F) 前期繰越損益金	△ 605,996,979	△ 596,514,854	△ 590,348,358	△ 572,462,333	△ 563,899,727	△ 558,127,405
(G) 追加信託差損益金	△ 794,776,418	△ 760,890,506	△ 779,035,620	△ 789,029,369	△ 752,924,847	△ 746,656,542
(配当等相当額)	(251,616,360)	(240,888,500)	(246,726,178)	(250,296,610)	(238,843,501)	(236,719,284)
(売却損益相当額)	(△1,046,392,778)	(△1,001,779,006)	(△1,025,761,798)	(△1,039,325,979)	(△ 991,768,348)	(△ 983,375,826)
(H) 計(E+F+G)	△1,408,764,345	△1,351,556,072	△1,360,801,864	△1,371,255,850	△1,329,778,258	△1,307,344,359
(I) 収益分配金	△ 9,092,444	△ 8,704,766	△ 8,761,971	△ 8,713,568	△ 8,314,853	△ 8,107,840
次期繰越損益金(H+I)	△1,417,856,789	△1,360,260,838	△1,369,563,835	△1,379,969,418	△1,338,093,111	△1,315,452,199
追加信託差損益金	△ 794,776,418	△ 760,890,506	△ 779,035,620	△ 789,029,369	△ 752,924,847	△ 746,656,542
(配当等相当額)	(251,616,360)	(240,888,500)	(246,726,178)	(250,296,610)	(238,843,501)	(236,719,284)
(売却損益相当額)	(△1,046,392,778)	(△1,001,779,006)	(△1,025,761,798)	(△1,039,325,979)	(△ 991,768,348)	(△ 983,375,826)
分配準備積立金	199,775,055	194,044,246	191,480,011	186,047,677	179,342,196	172,815,417
繰越損益金	△ 822,855,426	△ 793,414,578	△ 782,008,226	△ 776,987,726	△ 764,510,460	△ 741,611,074

(注)(B)有価証券売却損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

	第179期(2025年11月11日～2025年12月10日)			第182期(2026年2月11日～2026年3月10日)		
	第180期(2025年12月11日～2026年1月13日)			第183期(2026年3月11日～2026年4月10日)		
	第181期(2026年1月14日～2026年2月10日)			第184期(2026年4月11日～2026年5月11日)		
項 目	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
a. 配当等収益(費用控除後)	11,089,136円	11,491,523円	9,118,571円	9,139,134円	10,122,569円	9,868,536円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	251,616,360	240,888,500	246,726,178	250,296,610	238,843,501	236,719,284
d. 信託約款に定める分配準備積立金	197,778,363	191,257,489	191,123,411	185,622,111	177,534,480	171,054,721
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	460,483,859	443,637,512	446,968,160	445,057,855	426,500,550	417,642,541
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,012	1,019	1,020	1,021	1,025	1,030
g. 分配金	9,092,444	8,704,766	8,761,971	8,713,568	8,314,853	8,107,840
h. 分配金(1万口当たり)	20	20	20	20	20	20

○分配金のお知らせ

	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- (注) 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- (注) 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
・ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・ 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

＜お知らせ＞

2026年4月1日に、一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として合併を行い、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

マネープール・マザーファンド

第16期（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
12期 (2021年10月12日)	10,006	△0.1	92.9	340,127
13期 (2022年10月12日)	9,999	△0.1	93.8	279,322
14期 (2023年10月12日)	9,992	△0.1	21.9	256,629
15期 (2024年10月15日)	9,995	0.0	38.6	243,777
16期 (2025年10月14日)	10,037	0.4	8.9	224,782

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

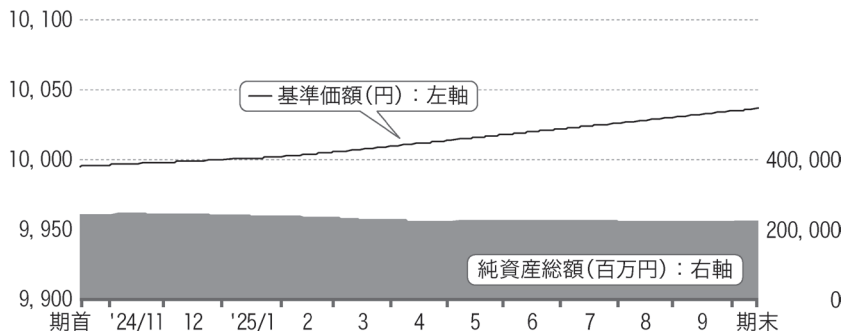
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2024年10月15日	9,995	—	38.6
10月末	9,996	0.0	38.5
11月末	9,998	0.0	38.0
12月末	10,000	0.1	37.1
2025年1月末	10,002	0.1	37.6
2月末	10,006	0.1	38.1
3月末	10,010	0.2	21.8
4月末	10,014	0.2	6.7
5月末	10,018	0.2	6.6
6月末	10,022	0.3	15.4
7月末	10,026	0.3	11.1
8月末	10,030	0.4	15.6
9月末	10,035	0.4	17.3
(期 末)			
2025年10月14日	10,037	0.4	8.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

短期金利は、上昇しました。

政府による電気・ガス料金支援の縮小や食品価格の上昇を背景にCPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+3.7%まで上昇しました。その後、政策効果により、CPIコアは低下しましたが、食品価格の高止まりを背景に前年比+2%以上での推移は継続しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、1月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.5%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0.5%程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から円安が進行したことを背景に日銀の利上げ時期が近づいているとの思惑が高まり、上昇基調で推移しました。実際に1月に行われた金融政策決定会合では利上げが決定され、利回りはさらに上昇しました。その後は、トランプ政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ、一進一退の動きとなりました。しかし、日銀は利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期末にかけて利回りは緩やかな上昇基調となりました。

▶ ポートフォリオについて (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細(2024年10月16日から2025年10月14日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年10月16日から2025年10月14日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 2, 810, 800, 301	千円 2, 880, 906, 603
	地 方 債 証 券	—	— (4, 249, 700)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 2, 458, 608, 568	千円 2, 144, 039, 019 (249, 000, 000)

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年10月16日から2025年10月14日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年10月16日から2025年10月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年10月14日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	20,000,000	19,974,780	8.9	—	—	—	8.9
	(20,000,000)	(19,974,780)	(8.9)	(—)	(—)	(—)	(8.9)
合 計	20,000,000	19,974,780	8.9	—	—	—	8.9
	(20,000,000)	(19,974,780)	(8.9)	(—)	(—)	(—)	(8.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	1337国庫短期証券	%	千円	千円	
		—	20,000,000	19,974,780	2026/01/19
	小 計	—	20,000,000	19,974,780	—
	合 計	—	20,000,000	19,974,780	—

(2) 国内その他有価証券

	期	末
	評 価 額	比 率
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	千円	%
	115,915,062	<51.6>

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
そ の 他 有 価 証 券	65,967,878	29.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	158,814,448	70.7
投 資 信 託 財 産 総 額	224,782,327	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	224,782,327,007円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	88,866,975,065
その他有価証券(評価額)	65,967,878,922
現 先 取 引 (公社債)	19,974,780,000
現先取引(その他有価証券)	49,972,693,020
(B) 純 資 産 総 額 (A)	224,782,327,007
元 本	223,962,679,022
次 期 繰 越 損 益 金	819,647,985
(C) 受 益 権 総 口 数	223,962,679,022口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B/C)	10,037円

※当期における期首元本額243,887,039,224円、期中追加設定元本額7,661,974,150円、期中一部解約元本額27,586,334,352円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	59,456,902円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	13,157,713円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	75,872,398円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	11,028,409円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	13,211,434円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2070	117,944円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	202,999,641円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	223,485,531,306円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	91,487,075円		

■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	946,403,313円
受 取 利 息	946,403,313
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,429,714
売 買 益	381,500
売 買 損	△ 1,811,214
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	944,973,599
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△109,829,816
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 18,464,648
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,968,850
(G) 合 計 (C+D+E+F)	819,647,985
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	819,647,985

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- ・ 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)